



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成29年2月8日

上場会社名 株式会社ディー・エヌ・エー 上場取引所 東  
 コード番号 2432 URL http://dena.com/jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長兼CEO (氏名)守安 功  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経営企画本部長 (氏名)小林 賢治 (TEL)03(6758)7200  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括 利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	108,720	0.0	18,663	27.1	20,980	29.9	30,219	246.2	28,803	244.5	41,127	216.7
28年3月期第3四半期	108,705	2.3	14,689	△27.1	16,146	△27.9	8,728	△34.4	8,361	△33.2	12,986	△25.2

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	198.55	198.23
28年3月期第3四半期	58.30	58.18

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する資本合計	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	295,940	234,437	227,116	76.7
28年3月期	254,861	196,328	189,208	74.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
29年3月期	—	0.00	—		
29年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	140,000	△2.6	20,900	5.5	28,400	150.8	195.77

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	150,810,033株	28年3月期	150,810,033株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	5,722,967株	28年3月期	5,790,665株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	145,064,844株	28年3月期3Q	143,425,614株

(注) 自己株式数については、株式付与ESOP信託口が所有する当社株式(29年3月期3Q:427,379株、28年3月期:495,077株)を含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、要約四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 連結業績予想に関して

本資料における将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等は、(添付資料)5ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2) 決算補足資料の入手方法

当社は、平成29年2月8日に機関投資家・アナリスト・報道機関向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料は、当四半期決算短信の適時開示後、当社ホームページに掲載いたします。また、決算説明会の動画、主な質疑応答等については、後日当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	6
3. 要約四半期連結財務諸表	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結損益計算書	9
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	10
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	11
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 継続企業の前提に関する注記	13
(7) 要約四半期連結財務諸表注記	13
(8) 重要な後発事象に関する注記	16

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続きました。先行きについては、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されますが、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

このような状況の下、平成29年3月期において当社グループは、中長期で企業価値を向上させるべく、主力のゲーム事業における競争優位性を一層高める取り組みと、中長期で成長する構造的な強みを持つ事業の創出及び育成に継続して取り組んでまいります。

当第3四半期連結累計期間において、売上収益は、前年同期並みとなりました。ゲーム事業は前年同期比で減収となりましたが、新規事業・その他及びスポーツ事業が増収となりました。

売上原価・販売費及び一般管理費は、合計では、前年同期比で若干の減少となりました。IP（知的財産）の活用に関連した支払手数料及び広告宣伝費等が減少いたしました。

その他の収益は、6,336百万円（前年同期比302.3%増）となりました。平成28年12月28日付で行った「DeNAショッピング」及び「auショッピングモール」の名称で運営してきた事業をKDDI株式会社に譲渡したことに伴う譲渡益を計上しております。

その他の費用は、6,523百万円（同63.5%増）となりました。平成28年12月5日に開示（注1）のとおり、新規事業・その他に属するキュレーションプラットフォーム事業において、すべてのサービスの記事を非公開化しており、当該事業の事業計画等が未定であることから、関連するのれん等の減損損失をその他の費用に計上しております。また、DeNA Global, Inc.等の欧米のゲーム事業に関わる海外子会社の解散・清算（注2）に伴い、関連するソフトウェアの除却や拠点閉鎖に伴う諸費用が発生いたしました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は28,803百万円（同244.5%増）となりました。上述のとおり、欧米のゲーム事業に関わる海外子会社を解散し清算することを決議しておりますが、その進捗に伴い、過年度の当社単体決算において計上した関係会社株式評価損に係る繰延税金資産を計上しており、法人税等調整額を通じ、親会社の所有者に帰属する四半期利益を押し上げました。

以上の結果、当社グループの売上収益は108,720百万円（同0.0%増）、営業利益は18,663百万円（同27.1%増）、税引前四半期利益は20,980百万円（同29.9%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は28,803百万円（同244.5%増）となりました。

（注1）平成28年12月5日付適時開示「キュレーションプラットフォーム事業に関するお知らせ～第三者調査委員会の設置および当社キュレーションプラットフォームサービス全記事非公開化に関するお知らせ～」

（注2）平成28年10月18日付適時開示「海外子会社の解散及び清算に関するお知らせ」

セグメント別の業績は次のとおりであります。

## ①ゲーム事業

ゲーム事業の売上収益は74,039百万円（前年同期比10.8%減）、セグメント利益は18,747百万円（同2.7%減）となりました。

平成29年3月期下期以降、アプリでのより大きな成功を見据え、リソース配分・地域拠点のあり方を中心に同事業の戦略を見直しました。アプリ成長へ向けた取り組みでは、任天堂との協業タイトル「SUPER MARIO™ RUN（スーパーマリオラン）」を平成28年12月15日（太平洋標準時）より国内外で配信開始いたしました。また、同社との協業以外のグローバルのアプリのコイン（ゲーム内仮想通貨）消費も同22.3%増の592億円（うち国内470億円、海外122億円）と堅調に推移いたしました。なお、国内市場におけるコイン消費は、1,053億円（同4.8%減）となりました。アプリが堅調に推移した一方で、利益率の高いブラウザのコイン消費は減少いたしました。

## ②EC事業

EC事業の売上収益は14,698百万円（前年同期比0.2%増）、セグメント利益は1,394百万円（同27.0%減）となりました。

取扱高が成長基調にある旅行代理店サービスや、決済代行サービスは堅調に推移しましたが、オークションサービスは利用減少等により前年同期比で減収となりました。

なお、上述のとおりショッピングサービスにおいては、「DeNAショッピング」及び「auショッピングモール」の名称で運営してきた事業を平成28年12月28日付でKDDI株式会社に譲渡いたしました。

## ③スポーツ事業

スポーツ事業の売上収益は12,349百万円（前年同期比46.9%増）、セグメント利益は2,404百万円（同3,041.0%増）となりました。株式会社横浜DeNAベイスターズは、主催試合の入場者数が増加し、好調に推移しました。

なお、平成28年1月に連結子会社となった株式会社横浜スタジアムは、平成29年3月期より通期で業績貢献いたします。

## ④新規事業・その他

新規事業・その他の売上収益は8,371百万円（前年同期比121.3%増）、セグメント損失は3,614百万円（前年同期は3,678百万円の損失）となりました。

当区分には、キュレーションプラットフォーム事業（注1）、IP創出プラットフォーム事業、ヘルスケア事業、オートモーティブ事業（注2）等を含んでおります。

うち、第3四半期連結累計期間のキュレーションプラットフォーム事業の売上収益は3,689百万円、営業損失は1,687百万円でした（注3）が、平成28年12月7日以降、運営する全てのサービスの記事を非公開化しております。

（注1）キュレーションプラットフォームとは、インターネット上に散在する情報を、独自の観点で目利きするキュレーターと呼ばれる人たちが、各自が興味をもつテーマについてひとつの記事にまとめあげて公開できるウェブサイトまたはアプリのことです。

（注2）自動運転技術を活用した取り組み等、自動車領域における事業です。

（注3）本数値は、共通費等の配賦後の管理会計上の当該事業の業績であり、金融商品取引法に基づく監査手続を受けておりません。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は295,940百万円(前連結会計年度末比41,079百万円増)となりました。

流動資産は131,310百万円(同11,488百万円増)となりました。主な増加要因は現金及び現金同等物が7,555百万円増加したこと等によるものであり、主な減少要因はその他の短期金融資産が1,174百万円減少したこと等によるものであります。

非流動資産は164,631百万円(同29,592百万円増)となりました。主な増加要因は繰延税金資産が15,844百万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は61,503百万円(同2,970百万円増)となりました。

流動負債は49,327百万円(同2,996百万円減)となりました。主な減少要因は未払法人所得税が3,432百万円減少したこと等によるものであり、主な増加要因は買掛金及びその他の短期債務が968百万円増加したこと等によるものであります。

非流動負債は12,176百万円(同5,966百万円増)となりました。主な増加要因はその他の非流動負債が4,461百万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は、234,437百万円(同38,109百万円増)となりました。主な増加要因は利益剰余金が25,857百万円増加したこと等によるものであります。

流動性に関する指標としては、当第3四半期連結会計期間末において流動比率266.2%、親会社所有者帰属持分比率76.7%となっております。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ7,555百万円増加し、82,724百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は15,017百万円(前年同期は18,432百万円の収入)となりました。主な収入要因は税引前四半期利益20,980百万円、減価償却費及び償却費8,362百万円であり、主な支出要因は法人所得税支払額9,725百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4,034百万円(前年同期は30,555百万円の支出)となりました。主な支出要因は無形資産の取得9,950百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3,749百万円(前年同期は19,256百万円の収入)となりました。主な支出要因は配当金支払額2,906百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

ゲーム事業では、国内では、既存有力タイトルのさらなる強化と新規タイトルの投入に引き続き取り組んでまいります。中国では、有力IPを活用したアプリ展開を継続しつつ、欧米圏を含むグローバル市場向けには、任天堂株式会社との業務・資本提携におけるタイトルをはじめ、外部パートナーとの協業タイトルを主軸に展開してまいります。ただし、通期の業績予想の策定にあたっては、任天堂株式会社との業務・資本提携におけるタイトルのうち、平成29年2月以降に配信開始のタイトルについては、現時点での合理的な見積もりが難しいことから、織り込んでおりません。

EC事業では、旅行代理店サービスや決済代行サービスの取扱高拡大や、食品・日用品分野に注力してまいります。

スポーツ事業は、第4四半期連結会計期間はプロ野球のオフシーズンに該当するため、売上収益は限定的です。

新規事業・その他では、コスト管理の徹底や投資の見極めを適切に行い、各事業の成長フェーズを見極めながら、収益化に向けた取り組みを進めてまいります。

なお、キュレーションプラットフォーム事業については、現在、全てのサービスの記事を非公開化しており、事業計画等が未定であることから、第4四半期連結会計期間においては、売上収益はないものと見込んでおります。

以上及び「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」に記載の当第3四半期連結累計期間の実績を踏まえ、平成29年3月期通期の業績予想は、売上収益140,000百万円(前連結会計年度比2.6%減)、営業利益20,900百万円(同5.5%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益28,400百万円(同150.8%増)を見込んでおります。

当社では、配当による利益還元につきましては、毎期の業績等を勘案しながら、連結配当性向15%あるいは当社普通株式1株当たり年間配当額20円のいずれか高い方を下限とし、また、将来的には連結配当性向30%を目指し、継続的な配当を実施する基本方針としております。

当連結会計年度におきましては、通期業績予想を勘案し、1株当たり配当金(予想)を30円(連結配当性向15.3%)とさせていただきます。(前連結会計年度実績1株当たり配当金20円(連結配当性向25.4%))

上記に記載した将来に関する記述は、現時点の情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な不確定要素により上記内容と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
  
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更  
該当事項はありません。



## 3. 要約四半期連結財務諸表

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	75,169	82,724
売掛金及びその他の短期債権	30,982	36,111
その他の短期金融資産	2,971	1,797
その他の流動資産	10,701	10,678
流動資産合計	119,822	131,310
非流動資産		
有形固定資産	2,756	2,440
のれん	50,825	49,345
無形資産	16,860	16,756
持分法で会計処理している投資	10,775	12,768
その他の長期金融資産	50,701	64,345
繰延税金資産	3,075	18,919
その他の非流動資産	47	58
非流動資産合計	135,039	164,631
資産合計	254,861	295,940

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
買掛金及びその他の短期債務	20,275	21,243
未払法人所得税	4,091	658
その他の短期金融負債	15,514	14,861
その他の流動負債	12,443	12,565
流動負債合計	52,323	49,327
非流動負債		
非流動の引当金	837	837
その他の長期金融負債	2,719	4,224
その他の非流動負債	2,653	7,115
非流動負債合計	6,210	12,176
負債合計	58,533	61,503
資本		
資本金	10,397	10,397
資本剰余金	10,250	11,042
利益剰余金	163,711	189,568
自己株式	△12,456	△12,230
その他の資本の構成要素	17,306	28,340
親会社の所有者に帰属する資本合計	189,208	227,116
非支配持分	7,120	7,322
資本合計	196,328	234,437
負債及び資本合計	254,861	295,940

## (2) 要約四半期連結損益計算書

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上収益	108,705	108,720
売上原価	△45,314	△42,628
売上総利益	63,391	66,092
販売費及び一般管理費	△46,287	△47,242
その他の収益	1,575	6,336
その他の費用	△3,990	△6,523
営業利益	14,689	18,663
金融収益	190	523
金融費用	△182	△177
持分法で会計処理している関連会社の純利益 (純損失)に対する持分	1,449	1,971
税引前四半期利益	16,146	20,980
法人所得税費用	△7,418	9,239
四半期利益	8,728	30,219
以下に帰属する四半期利益		
四半期利益：親会社の所有者に帰属	8,361	28,803
四半期利益：非支配持分に帰属	367	1,416
合計	8,728	30,219

(単位：円)

## 親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益	58.30	198.55
希薄化後1株当たり四半期利益	58.18	198.23

## (3) 要約四半期連結包括利益計算書

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期利益	8,728	30,219
その他の包括利益		
純損益に振り替えられないその他の包括利益の内 訳項目(税引後)		
資本性金融商品への投資による利得(損失) (税引後)	4,044	9,640
その他	1	11
純損益に振り替えられないその他の包括利益の内 訳項目(税引後)合計	4,045	9,650
純損益に振り替えられるその他の包括利益の内訳 項目(税引後)		
為替換算差額(税引後)	220	1,265
その他	△7	△7
純損益に振り替えられるその他の包括利益の内訳 項目(税引後)合計	213	1,258
その他の包括利益(税引後)	4,258	10,908
四半期包括利益合計	12,986	41,127
以下に帰属する四半期包括利益		
四半期包括利益：親会社の所有者に帰属	12,746	39,814
四半期包括利益：非支配持分に帰属	240	1,313
合計	12,986	41,127

## (4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 資本合計	非支配持分	資本合計
平成27年4月1日現在	10,397	9,650	163,229	△43,918	17,851	157,210	7,293	164,502
四半期利益	—	—	8,361	—	—	8,361	367	8,728
その他の包括利益	—	—	—	—	4,385	4,385	△127	4,258
四半期包括利益合計	—	—	8,361	—	4,385	12,746	240	12,986
所有者への分配として認識した 配当	—	—	△2,593	—	—	△2,593	△188	△2,782
自己株式取引による増加(減少)	—	△9,168	—	31,443	△287	21,989	—	21,989
株式報酬取引による増加(減少)	—	333	—	—	56	389	—	389
利益剰余金から資本剰余金への 振替	—	8,818	△8,818	—	—	—	—	—
非支配持分の取得及び処分等	—	64	—	—	—	64	270	334
振替及びその他の変動による 増加(減少)	—	—	572	—	△572	—	—	—
平成27年12月31日現在	10,397	9,697	160,750	△12,474	21,434	189,804	7,614	197,418

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 資本合計	非支配持分	資本合計
平成28年4月1日現在	10,397	10,250	163,711	△12,456	17,306	189,208	7,120	196,328
四半期利益	—	—	28,803	—	—	28,803	1,416	30,219
その他の包括利益	—	—	—	—	11,011	11,011	△103	10,908
四半期包括利益合計	—	—	28,803	—	11,011	39,814	1,313	41,127
所有者への分配として認識した 配当	—	—	△2,900	—	—	△2,900	△2,026	△4,926
自己株式取引による増加(減少)	—	△266	—	225	—	△40	—	△40
株式報酬取引による増加(減少)	—	253	—	—	22	275	—	275
利益剰余金から資本剰余金への 振替	—	46	△46	—	—	—	—	—
非支配持分の取得及び処分等	—	70	—	—	—	70	607	676
振替及びその他の変動による 増加(減少)	—	689	—	—	—	689	308	997
平成28年12月31日現在	10,397	11,042	189,568	△12,230	28,340	227,116	7,322	234,437

## (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	16,146	20,980
減価償却費及び償却費	8,661	8,362
事業譲渡益	△1,186	△5,953
減損損失	—	3,859
受取利息及び受取配当金	△87	△317
支払利息	19	16
売掛金及びその他の短期債権の増減額(△は増加)	1,919	△5,593
買掛金及びその他の短期債務の増減額(△は減少)	16	656
預り金の増減額(△は減少)	1,216	1,654
その他	△600	776
小計	26,104	24,441
配当金受取額	63	272
利息支払額	△19	△16
利息受取額	24	45
法人所得税支払額	△7,739	△9,725
営業活動による正味キャッシュ・フロー	18,432	15,017
投資活動によるキャッシュ・フロー		
子会社又はその他の事業の売却による収入	1,250	5,990
子会社又はその他の事業の取得による支出	△812	△435
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,994	2,116
有価証券及び投資有価証券の取得のための支出	△22,911	△603
有形固定資産の取得	△626	△769
無形資産の取得	△9,390	△9,950
その他	△61	△384
投資活動による正味キャッシュ・フロー	△30,555	△4,034
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	650	2,750
借入金の返済	△850	△2,540
配当金支払額	△2,598	△2,906
非支配持分からの払込による収入	—	676
非支配株主への配当金支払額	△188	△2,007
自己株式の処分による収入	22,143	267
その他	100	11
財務活動による正味キャッシュ・フロー	19,256	△3,749
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,133	7,234
現金及び現金同等物の期首残高	68,724	75,169
現金及び現金同等物の為替変動による影響	41	321
現金及び現金同等物の四半期末残高	75,898	82,724

## (6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (7) 要約四半期連結財務諸表注記

## 1 セグメント情報

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループは、主にモバイル・PC向けのインターネットサービスを提供しており、サービスの種類別に事業部門等を設置しております。各事業部門等は、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、サービスの種類別のセグメントから構成されており、「ゲーム事業」、「EC事業」、「スポーツ事業」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメント区分に属するサービスの種類は、以下のとおりであります。

セグメント区分	サービスの種類
ゲーム事業	モバイル向けゲーム関連サービス（日本国内及び海外） 主要サービス： 「Mobage（モバゲー）」等
EC事業	eコマース関連サービス（日本国内及び海外） 主要サービス(注)： 「DeNAトラベル」、「モバオク」、決済代行サービス等
スポーツ事業	スポーツ関連サービス（日本国内） 主要サービス： 「横浜DeNAベイスターズ」、「横浜スタジアム」の運営、「DeNA Running Club」等
新規事業・その他	新規事業及びその他サービス（日本国内及び海外） 主要事業領域： キュレーションプラットフォーム事業、IP創出プラットフォーム事業、ヘルスケア事業、オートモーティブ事業、モバイルソーシャルインキュベーション事業等

(注) 「DeNAショッピング」等は、平成28年12月28日付でKDDI株式会社に譲渡いたしました。

## (2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目

報告セグメントの会計方針は、平成28年3月31日に終了した連結会計年度に係る連結財務諸表に記載している当社グループの会計方針と同一であります。

報告セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失及びその他の項目は以下のとおりであります。

## 前第3四半期連結累計期間

(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	ゲーム事業	EC事業	スポーツ事業	新規事業 ・その他 (注) 2	調整額 (注) 3	合計
売上収益						
外部顧客からの売上収益	82,703	13,891	8,407	3,704	—	108,705
セグメント間の売上収益	344	783	1	78	△1,206	—
計	83,047	14,674	8,408	3,782	△1,206	108,705
セグメント利益(損失) (注) 1	19,261	1,909	77	△3,678	△465	17,104
その他の収益・費用(純額)						△2,415
営業利益						14,689
金融収益・費用(純額)						8
持分法で会計処理している関連会社の純利益(純損失)に対する持分						1,449
税引前四半期利益						16,146

(注) 1 セグメント利益(損失)は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2 「新規事業・その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IP創出プラットフォーム事業・キュレーションプラットフォーム事業・ヘルスケア事業・オートモーティブ事業等を含んでおります。

3 セグメント利益(損失)の調整額は全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。



## 当第3四半期連結累計期間

(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	ゲーム事業	EC事業	スポーツ事業	新規事業 ・その他 (注) 2	調整額 (注) 3	合計
売上収益						
外部顧客からの売上収益	73,940	14,096	12,318	8,366	—	108,720
セグメント間の売上収益	100	601	31	5	△738	—
計	74,039	14,698	12,349	8,371	△738	108,720
セグメント利益(損失) (注) 1	18,747	1,394	2,404	△3,614	△81	18,850
その他の収益・費用(純額)						△187
営業利益						18,663
金融収益・費用(純額)						346
持分法で会計処理している関連会 社の純利益(純損失)に対する持 分						1,971
税引前四半期利益						20,980

(注) 1 セグメント利益(損失)は、売上収益から売上原価及び販売費及び一般管理費を控除しております。

2 「新規事業・その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キュレーションプラットフォーム事業・IP創出プラットフォーム事業・ヘルスケア事業・オートモーティブ事業・モバイルソーシャルインキュベーション事業等を含んでおります。

3 セグメント利益(損失)の調整額は全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 2 1株当たり利益

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	8,361	28,803
基本的期中平均普通株式数 (株)	143,425,614	145,064,844
希薄化性潜在的普通株式の影響 :ストック・オプション等	288,325	239,300
希薄化後の期中平均普通株式数	143,713,939	145,304,144
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益 (円)		
基本的1株当たり四半期利益	58.30	198.55
希薄化後1株当たり四半期利益	58.18	198.23

## 3 資産の減損

減損損失の内訳は次のとおりであります。

当該減損損失は、要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
有形固定資産	
建物及び構築物	△98
工具、器具及び備品	△35
のれん	△3,576
無形資産	
ソフトウェア	△149
その他	△1
合計	△3,859

当社グループは、独立したキャッシュ・フローが識別できる最小単位でグルーピングを行っております。

当第3四半期連結累計期間において、キュレーションプラットフォーム事業の運営体制・方針の調査を行うため、キュレーションプラットフォームサービスの記事の非公開化を行いました。事業再開の可否について議論を行っておりますが、現時点においては決定した事項はなく、当該事業の事業計画が未定であることから、使用価値をゼロとみなして減損損失を3,859百万円認識しております。

また、キュレーションプラットフォーム事業は、セグメント情報の新規事業・その他に含まれております。

## (8) 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。